



平成17年5月12日

各 位

平成17年12月期第1四半期業績状況

上場会社名 株式会社ピーエイ
 (コード番号: 4766東証マザーズ)
 代表者 代表取締役社長 加藤 博敏
 (URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>)
 本店所在地 東京都新宿区新小川町6番29号
 問い合わせ先 取締役管理本部長 氏家 修
 TEL (03)5206-5831

1. 業 績

(1) 平成17年12月期第1四半期の業績 (平成17年1月1日～平成17年3月31日)

(百万円未満切捨)

	平成16年12月期 第1四半期(前年同期)	平成17年12月期 第1四半期(当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	319	388	21.6	1,383
営業利益又は 営業損失(△)	△1	18	—	25
経常利益	0	37	—	51
第1四半期(当期) 純利益	1	30	—	18
総資産	1,381	1,439	4.2	1,335
株主資本	969	1,001	3.2	976

(2) 部門別売上高

			平成16年12月期 第1四半期		平成17年12月期 第1四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
			金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
			百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
情報サービス事業	人財情報	ウェブ求人サービス(merise)	84	26.6	65	17.0	△22.4	271	19.6
		求人情報誌(JOBPOST/ing)	181	56.9	275	70.9	51.6	882	63.8
		人材紹介サービス	26	8.3	14	3.8	△43.7	102	7.4
	小計		293	91.8	356	91.7	21.6	1,257	90.8
	教育情報	教育情報サービス(LicenseWorld/資格王・受験王)	20	6.3	32	8.3	60.4	97	7.1
その他の事業			6	1.9	—	—	—	28	2.1
合計			319	100.0	388	100.0	21.6	1,383	100.0

注1) ウェブ求人サービス(merise)に求人広告(前年)が含まれております。

2) その他の事業に教育関連事業(前年)が含まれております。

(3) 平成17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	810	△39	△63	0 00	—	—
通期	1,850	70	40	—	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円81銭

2 業績の概況(平成17年1月1日～平成17年3月31日)

当四半期におけるわが国の経済は、個人消費の面においては本格的な回復には至らないものの、企業収益が改善し設備投資が増加するなど、景気は緩やかながらも回復基調を持続してまいりました。一方、当社の事業の主要部分である「人財」の分野では、平成17年3月の完全失業率が4.6%、有効求人倍率が0.92倍と、平成16年12月よりもそれぞれ0.2%、0.2ポイント悪化し、雇用情勢は厳しい状況が続いています。

このような環境の中、当社は、「人財の価値を最大化し、また、人財と企業とを結びつける仕組みやツールを提供することによって企業価値を最大化するお手伝いをする」というビジョンを実現するため、「人財情報」を中心とした情報サービス(ウェブによる求人サービス、求人情報誌出版、人材紹介)に取り組んでまいりました。

この結果、当四半期における売上高は、388百万円(前年同期比21.6%増)、営業利益18百万円(前年同期は、△1百万円)、経常利益37百万円(前年同期は、0百万円)、第1四半期純利益30百万円(前年同期は、1百万円)となりました。事業の区別の業績は、以下の通りであります。

情報サービス

① 人財情報

(ア) ウェブ求人サービス(「merise」、「JOBMAIL」)

ウェブ求人サービス部門におきましては、IT系転職サイト「JOBMAIL(ジョブメール)」による求人広告掲載サービスの提供を行いました。新サービス「merise(ミライズ)」は最終準備段階にあるものの開発が予定より遅れているため当会計期間においてサービスを開始させることはできませんでした。この結果、ウェブ求人サービスにおける売上高は、65百万円(前年同期比22.4%減)となりました。

(イ) 求人情報誌(「JOBPOST」「ing」)

求人情報誌部門におきましては、従来からの有料求人誌「ing(アイエヌジー)」に加え、新潟、長野、福島の各エリアで昨年本格創刊いたしました無料求人誌「JOBPOST(ジョブポスト)」の強化を図りました。具体的には、各エリアでの配布スポットの増設、掲載案件の増加、新潟エリア及び長野エリアでの月間発行回数の変更(隔週から月3回へ)を実施いたしました。この結果、求人情報誌部門の売上高は、275百万円(前年同期比51.6%増)となりました。

(ウ) 人材紹介

人材紹介部門におきまして、主にITエンジニアを対象とした人材紹介を行っています。また、新サービス「merise」のマッチングシステムを利用し、効率的な人材紹介を開始する準備をしている段階にあります。この結果、人材紹介部門における売上高は14百万円(前年同期比43.7%減)となりました。

② 教育情報(LicenseWorld、資格王・受験王)

教育情報誌部門におきましては、ウェブサイト「LicenseWorld(ライセンスワールド)」とi-modeとEZwebの公式サイト「資格王・受験王」において、各種スクール情報の掲載、オンライン模擬試験等のサービスを提供しております。各種スクールを対象としたスクール情報の掲載は、ユーザーからの講座申込数や資料請求数に応じて課金する成果対応型課金システムの定着を図りました。この結果、教育情報サービスにおける売上高は、32百万円(前年同期比60.4%増)となりました。

その他

その他の事業による収入は、ございません。

3 当期の見通し(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

わが国の経済情勢は、雇用環境の厳しさが続く等の不安材料があるものの、緩やかな景気の回復基調はこのまま継続するものと思われます。このような状況下、求人情報誌部門、教育情報サービス部門の売上高が今後も堅調に推移することが見込まれます。間もなく本サービスを開始するウェブ求人サービス部門の「merise（ミライズ）」の業績への貢献も見込まれます。以上の見通しにより、当期（平成17年1月1日～平成17年12月31日）の業績予想は、中間期の売上高810百万円、経常利益△39百万円、中間純利益△63百万円、通期の売上高1,850百万円、経常利益70百万円、当期純利益40百万円を見込んでおります。

（業績予想に関する注意事項）

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいて、当社の判断において作成されたものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの業績予想上の予想数値と異なる場合があります。従いまして、業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは、差し控えていただきますようお願い申し上げます。

4 第1四半期財務諸表

(1) 第1四半期貸借対照表

区分	注記 番号	第19期第1四半期 (平成16年3月31日)		第20期第1四半期 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	652,073		632,450		532,545	
2 受取手形		1,132		—		314	
3 売掛金		148,911		175,222		170,889	
4 たな卸資産		2,901		4,129		4,017	
5 その他		95,301		58,542		63,461	
貸倒引当金		△7,975		△5,953		△8,530	
流動資産合計		892,344	64.6	864,391	60.1	762,697	57.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地		116,692		116,692		116,692	
(2) その他		24,159		28,467		29,296	
有形固定資産合計		140,851		145,160		145,988	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア仮勘定		—		91,635		79,279	
(2) その他		—		36,061		31,669	
無形固定資産合計		37,090		127,696		110,949	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		158,877		115,817		156,796	
(2) 関係会社株式		73,000		57,000		57,000	
(3) 長期貸付金		71,000		136,000		115,000	
(4) 敷金・差入保証金		64,291		34,474		33,921	
(5) その他		21,240		33,919		22,863	
貸倒引当金		△77,024		△75,244		△69,757	
投資その他の資産合計		311,384		301,966		315,825	
固定資産合計		489,326	35.4	574,823	39.9	572,763	42.9
資産合計		1,381,670	100.0	1,439,215	100.0	1,335,461	100.0

区分	注記 番号	第19期第1四半期 (平成16年3月31日)		第20期第1四半期 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		54,706		77,656		83,950	
2 短期借入金	※2	60,000		100,000		—	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	40,000		40,000		40,000	
4 未払法人税等		1,629		2,997		5,966	
5 賞与引当金		10,038		10,432		—	
6 返品調整引当金		103		105		95	
7 その他	※3	81,038		83,286		82,822	
流動負債合計		247,516	17.9	314,477	21.9	212,835	15.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	160,000		120,000		140,000	
2 退職給付引当金		1,245		3,428		2,637	
3 その他		3,247		300		3,079	
固定負債合計		164,492	11.9	123,728	8.5	145,716	10.9
負債合計		412,008	29.8	438,205	30.4	358,552	26.8
(資本の部)							
I 資本金		498,150	36.0	499,914	34.7	499,074	37.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金		125,000		126,764		125,924	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		552,954		409,264		552,954	
(2) 自己株式処分差益		—		441		441	
資本剰余金合計		677,954	49.1	536,469	37.3	679,319	50.9
III 利益剰余金							
1 第1四半期末処分利益又は 第1四半期(当期)未処理損失(△)		△160,693		30,623		△143,689	
利益剰余金合計		△160,693	△11.6	30,623	2.1	△143,689	△10.8
IV その他有価証券評価差額金		4,294	0.3	△3,257	△0.2	4,049	0.3
V 自己株式		△50,042	△3.6	△62,739	△4.3	△61,842	△4.6
資本合計		969,662	70.2	1,001,009	69.6	976,909	73.2
負債資本合計		1,381,670	100.0	1,439,215	100.0	1,335,461	100.0

(2) 第1四半期損益計算書

区分	注記 番号	第19期第1四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)		第20期第1四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		319,545	100.0	388,720	100.0	1,383,983	100.0
II 売上原価	※1	110,007	34.4	146,589	37.7	502,093	36.3
売上総利益		209,538	65.6	242,131	62.3	881,889	63.7
III 販売費及び一般管理費	※1	211,093	66.1	223,924	57.6	855,960	61.8
営業利益又は 営業損失(△)		△1,555	△0.5	18,206	4.7	25,929	1.9
IV 営業外収益	※2	3,855	1.2	24,028	6.2	32,080	2.3
V 営業外費用	※3	1,591	0.5	4,374	1.2	6,435	0.5
経常利益		708	0.2	37,861	9.7	51,573	3.7
VI 特別利益	※4	2,256	0.7	—	—	7,720	0.6
VII 特別損失		—	—	5,604	1.4	34,425	2.5
税引前第1四半期(当期) 純利益		2,964	0.9	32,256	8.3	24,868	1.8
法人税、住民税及び事業 税		1,633	0.5	1,633	0.4	6,534	0.5
第1四半期(当期)純利益		1,331	0.4	30,623	7.9	18,334	1.3
前期繰越損失		162,024		—		162,024	
第1四半期末処分利益又は 第1四半期(当期)未処理損 失(△)		△160,693		30,623		△143,689	

第1四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第19期第1四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	第20期第1四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 当第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p> <p>③貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p> <p>③貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第19期第1四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	第20期第1四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当第1四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 売上済商品の第1四半期末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上済商品の期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	第19期第1四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	第20期第1四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法		<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他第1四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	①消費税等の会計処理 同左	①消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

第19期第1四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	第20期第1四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
(第1四半期貸借対照表)	(第1四半期貸借対照表) 前第1四半期まで無形固定資産として表示していたソフトウェア仮勘定(前第1四半期6,109千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当第1四半期より区分記載することとしました。

注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

第19期第1四半期 (平成16年3月31日)	第20期第1四半期 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,981千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,844千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,892千円
※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金 の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 200,022千円 定期預金 (2) 担保付借入金 短期借入金 60,000千円 1年以内 返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 160,000千円	※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金 の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 200,054千円 定期預金 (2) 担保付借入金 1年以内 返済予定の 40,000千円 長期借入金 120,000千円 長期借入金	※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金 の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 200,046千円 定期預金 (2) 担保付借入金 1年以内 返済予定の 40,000千円 長期借入金 140,000千円 長期借入金
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 _____

(第1四半期損益計算書関係)

第19期第1四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	第20期第1四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 782千円 無形固定資産 1,804千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,331千円 無形固定資産 2,699千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 5,272千円 無形固定資産 8,919千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 801千円 不動産賃貸料 1,311千円 受取手数料 1,600千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 409千円 不動産賃貸料 1,846千円 受取手数料 2,397千円 投資有価証券売却益 17,809千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,507千円 不動産賃貸料 6,660千円 受取手数料 8,799千円 投資有価証券売却益 7,308千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 925千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,334千円 貸倒引当金繰入 2,534千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 5,124千円
※4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 2,217千円	※4 _____	※4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 2,677千円

(リース取引関係)

第19期第1四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	第20期第1四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>140,576</td> <td>70,776</td> <td>69,800</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>123,754</td> <td>59,658</td> <td>64,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,331</td> <td>130,435</td> <td>133,895</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	140,576	70,776	69,800	無形固定資産	123,754	59,658	64,095	合計	264,331	130,435	133,895	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>147,361</td> <td>91,585</td> <td>55,776</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>117,812</td> <td>78,878</td> <td>38,933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,173</td> <td>170,463</td> <td>94,709</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	147,361	91,585	55,776	無形固定資産	117,812	78,878	38,933	合計	265,173	170,463	94,709	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>139,223</td> <td>90,891</td> <td>48,332</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>127,412</td> <td>74,354</td> <td>53,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,636</td> <td>165,246</td> <td>101,390</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	139,223	90,891	48,332	無形固定資産	127,412	74,354	53,057	合計	266,636	165,246	101,390
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	140,576	70,776	69,800																																															
無形固定資産	123,754	59,658	64,095																																															
合計	264,331	130,435	133,895																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	147,361	91,585	55,776																																															
無形固定資産	117,812	78,878	38,933																																															
合計	265,173	170,463	94,709																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	139,223	90,891	48,332																																															
無形固定資産	127,412	74,354	53,057																																															
合計	266,636	165,246	101,390																																															
② 未経過リース料第1四半期期末残高相当額	② 未経過リース料第1四半期期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 53,638千円	1年内 48,783千円	1年内 50,374千円																																																
1年超 83,932千円	1年超 49,233千円	1年超 54,629千円																																																
合計 137,571千円	合計 98,017千円	合計 105,003千円																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 14,289千円	支払リース料 19,392千円	支払リース料 58,438千円																																																
減価償却費相当額 14,097千円	減価償却費相当額 18,097千円	減価償却費相当額 54,594千円																																																
支払利息相当額 788千円	支払利息相当額 1,000千円	支払利息相当額 3,602千円																																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

第19期第1四半期(平成16年3月31日現在)、第20期第1四半期(平成17年3月31日現在)及び前事業年度(平成16年12月31日現在)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第19期第1四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)		第20期第1四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	91円10銭	1株当たり純資産額	94円38銭	1株当たり純資産額	92円08銭
1株当たり 第1四半期純利益	0円13銭	1株当たり 第1四半期純利益	2円88銭	1株当たり 当期純利益	1円72銭
潜在株式調整後 1株当たり 第1四半期純利益	0円12銭	潜在株式調整後 1株当たり 第1四半期純利益	2円84銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	1円71銭

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第19期第1四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	第20期第1四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	1,331	30,623	18,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	1,331	30,623	18,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,645	10,606	10,637
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	628	160	94
(うち新株予約権(千株))	(—)	(160)	(94)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 3種類 (新株予約権の数106個)	新株予約権 3種類 (新株予約権の数114個)

(その他)

当第1四半期財務諸表、すなわち、第1四半期貸借対照表及び第1四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。